



日本の地方自治の特徴である二元代表制については、これまでも論じてきた。市長と共に、自治体議会は、有権者の意思を表示する代表機関である。

本年7月、大阪府箕面市議会は公立幼稚園・保育所の再編を巡って、独自の検討機関を設け、市長に検討結果を提言書としてまとめ、提出した。今回は、議会が組織として政策をまとめた点に注目し、この動きを見ていきたい。箕面市では、近年に至るまで人口増加が続いてきた。箕面市財政白書は、「令和元年度決算では、財政状況の健全度合いを示す法定4指標について、引き続き高い水準を維持し、地方財政のエンゲル係数を不況常収支比率も11年連続で黒字を達成して記し、自治体経営と

公立幼・保の再編

しては比較的恵まれた環境にあった。しかし、今回のコロナ禍はいや応なく本市にも降りかかった。一定数存続を提言

今年2月、市は、民間活力の活用や、市有財産の売却・活用などを柱とした「箕面市新改革プラン」を策定。教育・保育分野では、公立保育所民営化の拡大、公立幼稚園の段階的廃止を盛り込んだ。同プランによると、大きく影響するため、市が審議会等を活用して慎重に検討されるべきもの」「新改革プランでの方針は市民への説明責任を果たすには不十分」との考

議会内の組織で調査・研究

コロナ禍が市財政に与えた影響として、税収が減り、財源不足に陥る可能性がある。令和3年度当初予算では、経常収支比率が赤字になるとい